



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行

上場取引所 東福

コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長兼持株会社設立準備室長 (氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	119,301	4.7	37,084	8.2	24,418	15.0
27年3月期第3四半期	113,978	△5.0	34,285	△8.5	21,243	△0.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 24,566百万円 (△39.1%) 27年3月期第3四半期 40,352百万円 (43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	30.99	—
27年3月期第3四半期	26.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,868,936	486,090	5.2
27年3月期	8,593,865	469,065	5.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 464,024百万円 27年3月期 447,582百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				3.50	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,500	2.3	41,500	△2.8	26,500	6.7	33.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	796,732,552 株	27年3月期	796,732,552 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	11,725,162 株	27年3月期	5,921,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	788,045,994 株	27年3月期3Q	794,315,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・ P. 2
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・ P. 2
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・ P. 2

3. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・ P. 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・ P. 7

※ 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては次のとおりとなりました。
経常収益は、株式等売却益を中心としたその他経常収益及び役員取引等収益などの増加により、前年同期比53億22百万円増加し、1,193億1百万円となりました。
経常費用は、前年同期比25億23百万円増加し、822億16百万円となりました。
この結果、経常利益は前年同期比27億99百万円増加し、370億84百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比31億75百万円増加し、244億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金・譲渡性預金は、個人預金及び法人預金を中心に前連結会計年度末比3,788億円増加し、7兆7,088億円となりました。
貸出金は、事業性貸出金及び住宅ローンを中心に前連結会計年度末比2,078億円増加し、6兆3,665億円となりました。
有価証券は、前連結会計年度末比553億円減少し、1兆8,326億円となりました。
この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,750億円増加し、8兆8,689億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月10日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	344,782	454,094
コールローン及び買入手形	92	131
買入金銭債権	31,307	34,482
特定取引資産	982	1,167
金銭の信託	1,999	2,003
有価証券	1,887,925	1,832,624
貸出金	6,158,682	6,366,571
外国為替	8,717	8,039
その他資産	40,110	51,807
有形固定資産	110,590	112,034
無形固定資産	6,289	5,659
退職給付に係る資産	5,147	7,218
繰延税金資産	928	745
支払承諾見返	32,209	33,651
貸倒引当金	△35,265	△40,677
投資損失引当金	△634	△618
資産の部合計	8,593,865	8,868,936
負債の部		
預金	7,097,522	7,276,098
譲渡性預金	232,481	432,704
コールマネー及び売渡手形	167,130	50,053
売現先勘定	11,624	72,127
債券貸借取引受入担保金	94,169	23,949
借入金	285,785	351,619
外国為替	78	107
社債	78,300	48,800
その他負債	89,349	59,379
退職給付に係る負債	5,677	5,127
役員退職慰労引当金	177	205
睡眠預金払戻損失引当金	2,173	1,936
偶発損失引当金	2,195	1,596
特別法上の引当金	3	4
繰延税金負債	9,699	9,291
再評価に係る繰延税金負債	16,222	16,193
支払承諾	32,209	33,651
負債の部合計	8,124,800	8,382,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,532	90,531
利益剰余金	185,231	204,547
自己株式	△2,128	△4,187
株主資本合計	359,380	376,637
その他有価証券評価差額金	64,777	63,250
繰延ヘッジ損益	△763	△654
土地再評価差額金	29,836	29,805
退職給付に係る調整累計額	△5,647	△5,014
その他の包括利益累計額合計	88,202	87,386
非支配株主持分	21,482	22,065
純資産の部合計	469,065	486,090
負債及び純資産の部合計	8,593,865	8,868,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	113,978	119,301
資金運用収益	82,303	80,276
(うち貸出金利息)	67,512	66,464
(うち有価証券利息配当金)	13,741	12,716
役務取引等収益	24,475	25,081
特定取引収益	643	814
その他業務収益	2,351	2,386
その他経常収益	4,204	10,740
経常費用	79,692	82,216
資金調達費用	5,444	5,365
(うち預金利息)	2,929	3,095
役務取引等費用	7,075	7,528
その他業務費用	31	1,498
営業経費	62,537	61,783
その他経常費用	4,602	6,040
経常利益	34,285	37,084
特別利益	741	26
固定資産処分益	108	26
負ののれん発生益	633	—
特別損失	596	484
固定資産処分損	241	295
減損損失	354	177
その他の特別損失	1	11
税金等調整前四半期純利益	34,430	36,627
法人税等	11,486	11,300
四半期純利益	22,944	25,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,701	907
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,243	24,418

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,944	25,326
その他の包括利益	17,407	△760
その他有価証券評価差額金	17,625	△1,501
繰延ヘッジ損益	△537	108
退職給付に係る調整額	320	632
四半期包括利益	40,352	24,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,658	23,633
非支配株主に係る四半期包括利益	1,694	932

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

【目次】

I. 平成28年3月期 第3四半期決算ハイライト

1. 損益の状況	【単体】【連結】	10
2. 貸出金の状況	【単体】	11
3. 預金・NCDの状況	【単体】	12
4. 預り資産の状況	【グループ合算】	12
5. 有価証券の状況	【単体】	13
6. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	13
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【連結】	14

II. 平成28年3月期 第3四半期決算の概況

1. 損益の状況	【単体】【連結】	15
2. 利回・利鞘	【単体】	17
3. 有価証券関係損益	【単体】	17
4. 有価証券の評価損益	【単体】	17
5. 貸出金の残高		
(1) 末残・平残	【単体】	18
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	【単体】	18
(3) 個人ローン残高	【単体】	18
(4) 業種別貸出金残高	【単体】	18
6. 預金・NCDの残高		
(1) 末残・平残	【単体】	19
(2) 人格別預金残高	【単体】	19
7. 預り資産		
(1) 預り資産残高	【単体】【グループ合算】	20
(2) 預り資産販売額	【単体】【グループ合算】	20
8. リスク管理債権	【単体】	21
9. 金融再生法開示債権	【単体】	21
10. 自己資本比率（国内基準）	【単体】【連結】	21



I. 平成28年3月期 第3四半期決算ハイライト

1. 損益の状況

【単体】

- ・ 実質業務純益は、役務取引等利益が増加し、預金保険料の引下げを主因に経費が減少したものの、資金利益及び国債等債券損益の減少により、前年同期比△18億円の279億円となりました。
- ・ 経常利益は、実質業務純益の減少を株式等関係損益の増加や信用コストの減少が上回り、前年同期比+33億円の318億円となりました。
- ・ 四半期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比+32億円の216億円となりました。
(28年3月期の業績予想に対する進捗率:92%)

(単位:億円)

	28年3月期 第3四半期		27年3月期 第3四半期	28年3月期 (予想)	27年3月期
		前年同期比			
業 務 粗 利 益	804	△ 32	836	1,045	1,074
うち 資 金 利 益	697	△ 20	717		929
うち 役 務 取 引 等 利 益	101	4	97		124
うち 国 債 等 債 券 損 益	2	△ 12	14		13
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	525	△ 14	539	720	721
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	279	△ 18	297	325	353
[コ ア 業 務 純 益]	[276]	[△ 6]	[282]	[325]	[340]
臨 時 損 益	54	61	△ 7		5
うち 株 式 等 関 係 損 益	56	47	9		10
うち 信 用 コ ス ト △	12	△ 6	18	20	0
経 常 利 益	318	33	285	355	359
特 別 損 益	△ 4	△ 1	△ 3		△ 30
法 人 税 等 合 計 △	97	0	97		128
四 半 期 (当 期) 純 利 益	216	32	184	235	200

(注)信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

【連結】

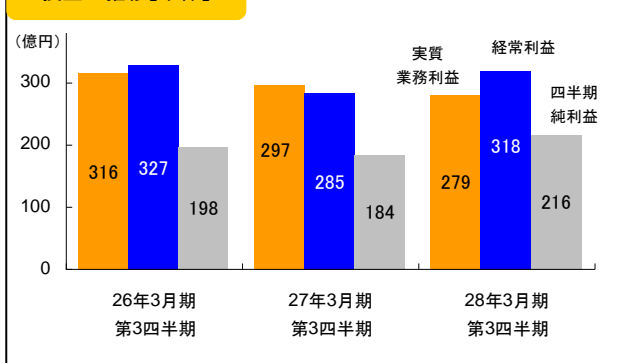
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、単体四半期純利益の増加を主因に、前年同期比+32億円の244億円となりました。(28年3月期の業績予想に対する進捗率:92%)
- ・ 連単倍率は、前期に計上した子会社持分比率の引上げに伴う「負ののれん発生益」の減少により、前年同期比△0.02ポイントの1.13倍となりました。

(単位:億円)

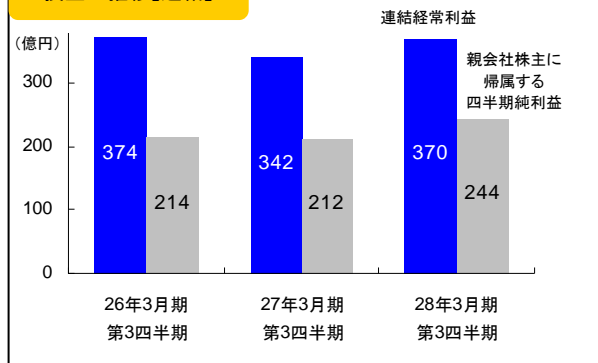
	28年3月期 第3四半期		27年3月期 第3四半期	28年3月期 (予想)	27年3月期
		前年同期比			
経 常 利 益	370	28	342	415	426
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	244	32	212	265	248
うち負ののれん発生益	-	△ 6	6	-	19
連 単 倍 率	1.13倍	△0.02pt	1.15倍	1.13倍	1.24倍

(注)連単倍率 = 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 ÷ 単体四半期(当期)純利益

損益の推移【単体】



損益の推移【連結】



2. 貸出金の状況

【単体】

- 貸出金残高(末残)は、事業性貸出金、個人ローンともに順調に増加し、26年12月末比+3,275億円の61,347億円(年率+5.6%)となりました。福岡県内貸出の増加に加え、福岡県外においても高い増加率となりました。
- 中小企業等貸出金残高(末残)は、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、26年12月末比+2,798億円の47,750億円(年率+6.2%)となりました。

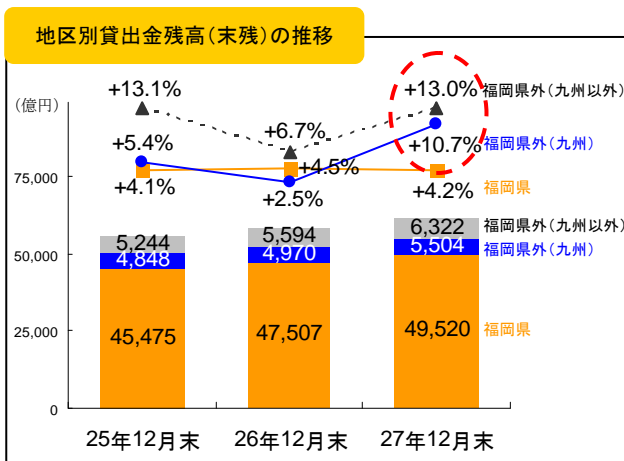
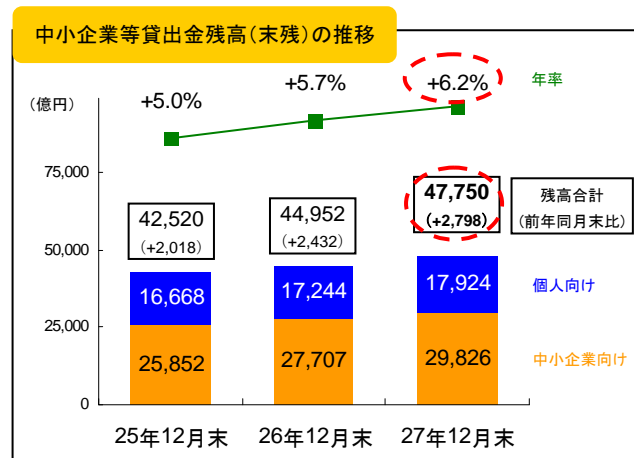
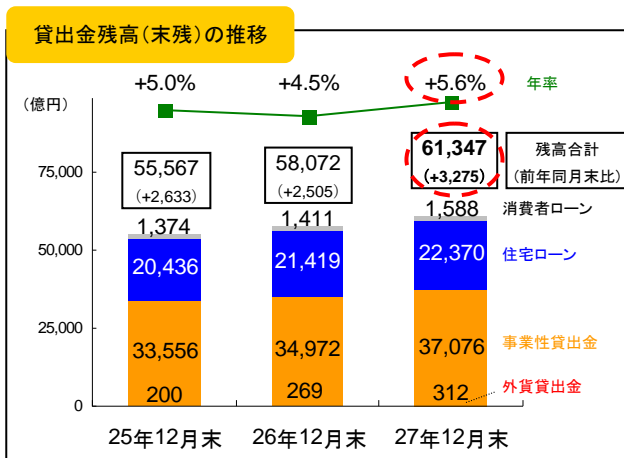
(単位:億円)

貸出金(末残)	27年12月末	27年3月末比	26年12月末比	27年3月末	26年12月末
	円貨貸出金	61,347	2,072	3,275	59,275
事業性貸出金	37,076	1,324	2,104	35,752	34,972
個人ローン	23,958	762	1,128	23,196	22,830
住宅ローン	22,370	626	951	21,744	21,419
消費者ローン	1,588	136	177	1,452	1,411
外貨貸出金	312	△14	43	326	269

(注)住宅ローンにはアパートローンが含まれております。

(単位:億円)

中小企業等貸出金(末残)	27年12月末	27年3月末比	26年12月末比	27年3月末	26年12月末
	中小企業向け	47,750	1,908	2,798	45,842
個人向け	29,826	1,484	2,119	28,342	27,707
個人向け	17,924	425	680	17,499	17,244



3. 預金・NCD の状況

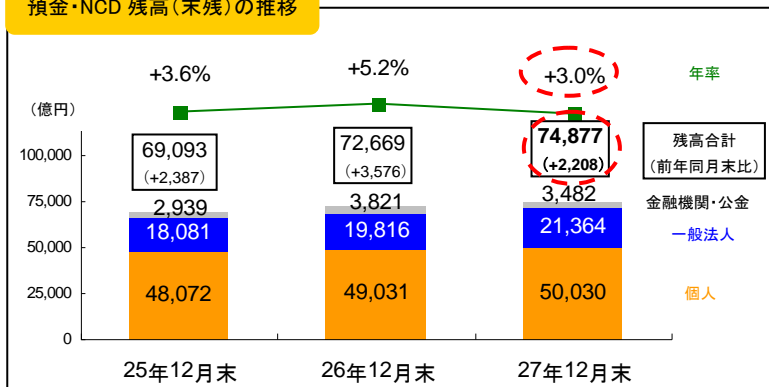
【単体】

- ・ 預金・NCD残高(末残)は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、26年12月末比+2,208億円の74,877億円(年率+3.0%)となりました。

(単位:億円)

預金・NCD(末残)	27年12月末			27年3月末	26年12月末
	27年3月末比	26年12月末比			
預金・NCD(末残)	74,877	3,568	2,208	71,309	72,669
個人	50,030	1,397	999	48,633	49,031
流動性	26,397	1,347	879	25,050	25,518
固定性	23,633	50	121	23,583	23,512
一般法人	21,364	1,623	1,548	19,741	19,816
流動性	14,542	459	411	14,083	14,131
固定性	6,821	1,163	1,137	5,658	5,684
金融機関・公金	3,482	548	△339	2,934	3,821
流動性	936	△369	43	1,305	893
固定性	2,546	917	△381	1,629	2,927

預金・NCD残高(末残)の推移

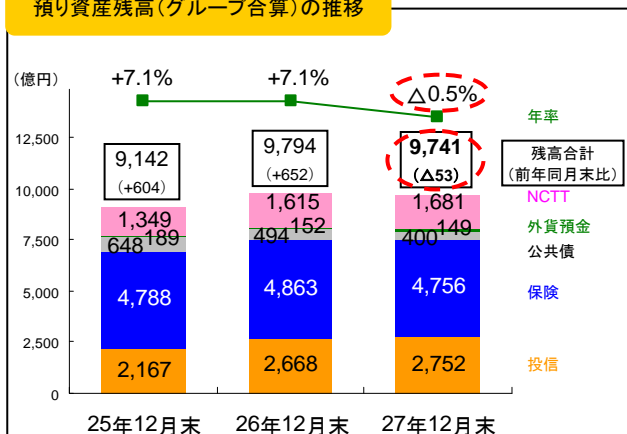


4. 預り資産の状況

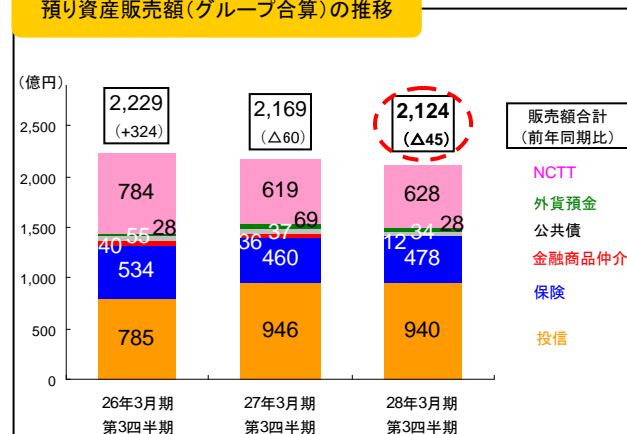
【グループ合算】

- ・ 預り資産残高は、26年12月末比△53億円の9,741億円(年率△0.5%)となりました。投資信託(26年12月末比+84億円)及び西日本シティTT証券(同+66億円)は増加したものの、保険(同△107億円)、公共債(同△94億円)等が減少しました。
- ・ 預り資産販売額は、グループ全体で前年同期比△45億円の2,124億円となりました。

預り資産残高(グループ合算)の推移



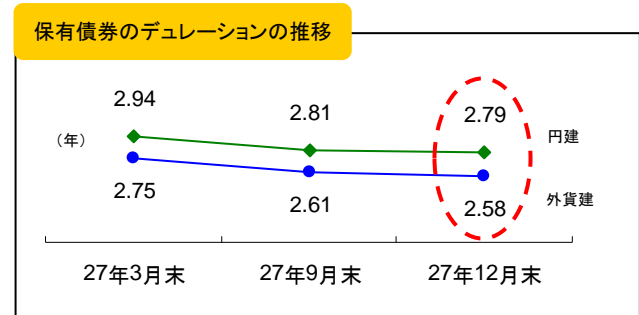
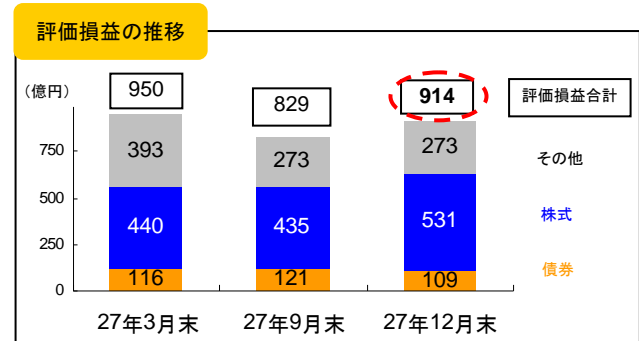
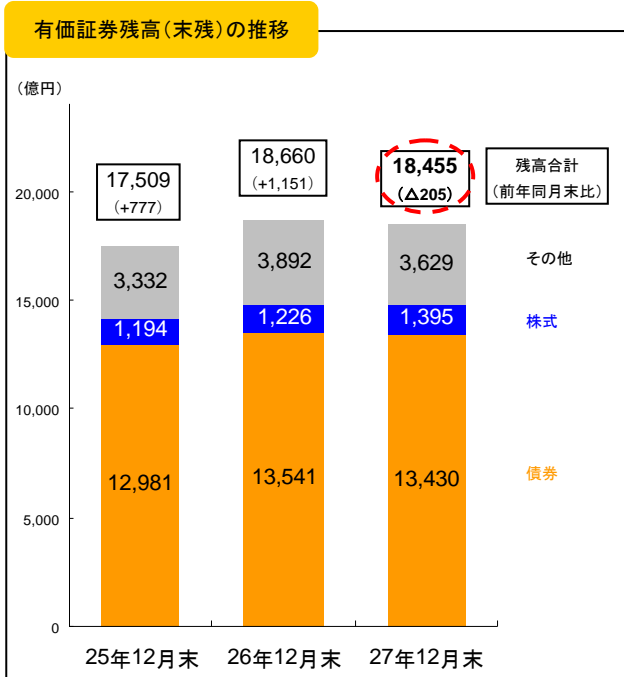
預り資産販売額(グループ合算)の推移



5. 有価証券の状況

【単体】

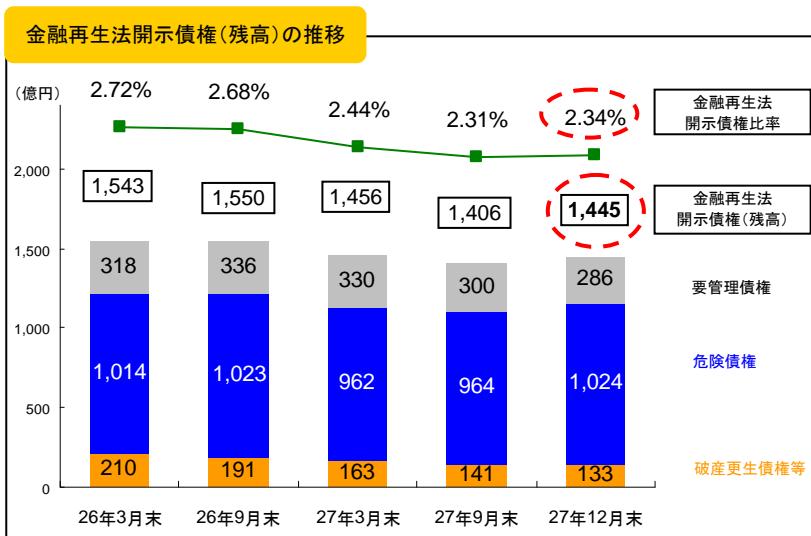
- ・ 有価証券残高(末残)は、26年12月末比△205億円の18,455億円となりました。
- ・ 評価損益は、27年9月末比+85億円の914億円となりました。
- ・ 保有債券のデュレーションは、円建で2.79年(27年9月末比△0.02年)、外貨建で2.58年(同△0.03年)となりました。



6. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

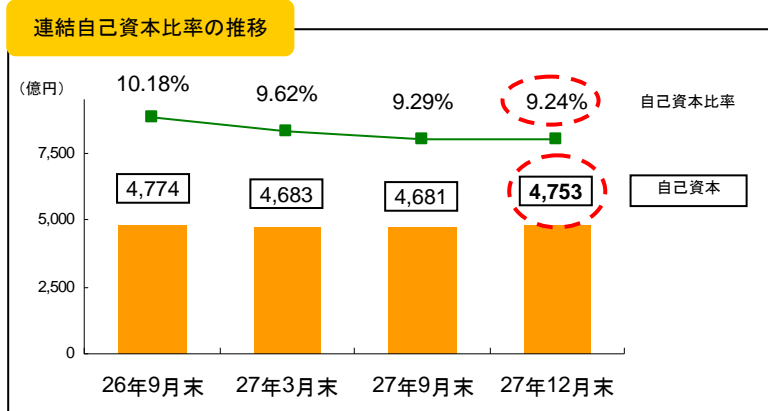
- ・ 金融再生法開示債権(残高)は、27年9月末比+39億円の1,445億円となりました。
- ・ 総与信に占める金融再生法開示債権比率は、27年9月末比+0.03%ポイントの2.34%となりました。



7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【連結】

- ・ 連結自己資本比率は9.24%(27年9月末比 Δ 0.05%ポイント)と国内基準の4%を十分上回る水準を維持しております。
- ・ 連結自己資本比率の低下は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加などが要因です。



Ⅱ. 平成28年3月期 第3四半期決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 第3四半期		27年3月期 第3四半期	28年3月期 (予想)	27年3月期
		前年同期比			
業 務 粗 利 益	80,485	△ 3,151	83,636	104,500	107,474
[コア業務粗利益]	[80,234]	[△ 1,970]	[82,204]		[106,164] 注1
資 金 利 益	69,794	△ 1,961	71,755		92,975
役 務 取 引 等 利 益	10,111	353	9,758		12,410
特 定 取 引 利 益	16	△ 5	21		19
そ の 他 業 務 利 益	563	△ 1,539	2,102		2,068
うち国債等債券損益	251	△ 1,181	1,432		1,309
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	52,559	△ 1,363	53,922	72,000	72,111
うち人件費 △	25,273	△ 306	25,579		34,002
うち物件費 △	24,087	△ 1,329	25,416		34,159
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,926	△ 1,788	29,714	32,500	35,362
[コア業務純益]	[27,675]	[△ 606]	[28,281]	[32,500]	[34,053] 注2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	1,578	1,259	319		-
業 務 純 益	26,348	△ 3,046	29,394		35,362
臨 時 損 益	5,489	6,288	△ 799		549
株 式 等 関 係 損 益	5,641	4,680	961		1,017
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	△ 308	△ 1,806	1,498		5
貸 出 金 償 却 △	924	△ 68	992		1,004
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	2,215	1,639	576		-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	△ 318	△ 948	630		714
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-		801
償 却 債 権 取 立 益	3,129	2,427	702		912
そ の 他 △	0	△ 1	1		0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 460	△ 197	△ 263		△ 462
経 常 利 益	31,838	3,244	28,594	35,500	35,912
特 別 損 益	△ 473	△ 126	△ 347		△ 3,077
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 285	△ 160	△ 125		△ 535
減 損 損 失 △	177	△ 44	221		2,510
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 10	△ 10	-		△ 32
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	31,365	3,118	28,247		32,834
法 人 税 等 △	9,755	△ 31	9,786		12,810
四 半 期 (当 期) 純 利 益	21,609	3,149	18,460	23,500	20,024
信 用 コ ス ト (① + ②) △	1,270	△ 548	1,818	2,000	5

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期 第3四半期		27年3月期 第3四半期	28年3月期 (予想)	27年3月期
		前年同期比			
連結業務粗利益	94,168	△ 3,054	97,222		125,611
[連結コア業務粗利益]	[93,917]	[△ 1,872]	[95,789]		[124,302]
資金利益	74,911	△ 1,949	76,860		99,818
役務取引等利益	17,553	154	17,399		22,496
特定取引利益	814	171	643		943
その他業務利益	888	△ 1,431	2,319		2,353
うち国債等債券損益	251	△ 1,181	1,432		1,309
営業経費 △	61,783	△ 754	62,537		83,636
信用コスト △	1,751	△ 467	2,218		1,232
一般貸倒引当金繰入額 △	1,685	1,488	197		-
個別貸倒引当金繰入額 △	1,676	1,467	209		-
貸出金償却 △	1,898	△ 87	1,985		2,167
偶発損失引当金繰入額 △	△ 317	△ 952	635		728
貸倒引当金戻入益	-	-	-		989
償却債権取立益	3,209	2,384	825		1,045
その他 △	18	3	15		371
株式等関係損益	5,641	4,485	1,156		1,208
その他の経常損益	809	147	662		744
経常利益	37,084	2,799	34,285	41,500	42,695
特別損益	△ 457	△ 602	145		△ 1,325
固定資産処分損益	△ 268	△ 136	△ 132		△ 493
減損損失 △	177	△ 177	354		2,769
負ののれん発生益	-	△ 633	633		1,970
その他の特別損益	△ 11	△ 10	△ 1		△ 33
税金等調整前四半期(当期)純利益	36,627	2,197	34,430		41,369
法人税等 △	11,300	△ 186	11,486		14,255
四半期(当期)純利益	25,326	2,382	22,944		27,113
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益 △	907	△ 794	1,701		2,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	24,418	3,175	21,243	26,500	24,843

注1

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	33,682	△ 1,911	35,593		43,157
[連結コア業務純益]	[33,430]	[△ 730]	[34,160]		[41,847]
連結業務純益	31,997	△ 3,398	35,395		43,157

注2

注3

(注1) 連結コア業務粗利益=連結業務粗利益-国債等債券損益

(注2) 連結コア業務純益=連結コア業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)

(注3) 連結業務純益=連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

2. 利回・利鞘

【単体】

(単位：%)

全体		28年3月期 第3四半期	前年同期比	27年3月期 第3四半期	27年3月期
資金運用利回	A	1.27	△ 0.10	1.37	1.32
	貸出金利回	1.38	△ 0.10	1.48	1.47
	有価証券利回	0.94	△ 0.10	1.04	0.90
資金調達原価	C	0.97	△ 0.07	1.04	1.04
	預金等利回	0.06	0.00	0.06	0.06
	経費率	0.94	△ 0.07	1.01	1.01
外部負債利回		0.43	0.04	0.39	0.39
	預貸金利鞘	0.38	△ 0.03	0.41	0.40
預貸金単純利鞘	B-D-E	1.32	△ 0.10	1.42	1.41
	B-D	1.32	△ 0.10	1.42	1.41
総資金利鞘	A-C	0.30	△ 0.03	0.33	0.28

3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 第3四半期	前年同期比	27年3月期 第3四半期	27年3月期
国債等債券損益（5勘定戻）	251	△ 1,181	1,432	1,309
売却益	1,462	△ 2	1,464	1,589
償還益	-	-	-	-
売却損△	1,178	1,159	19	200
償還損△	31	19	12	79
償却△	-	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	5,641	4,680	961	1,017
売却益	5,716	3,917	1,799	2,017
売却損△	61	△ 775	836	999
償却△	13	13	0	0

4. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年12月末				27年9月末		
	評価損益	27年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,276	△ 628	2,276	-	2,904	2,904	-
債券	2,276	△ 628	2,276	-	2,904	2,904	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	89,207	9,144	90,885	1,677	80,063	81,539	1,476
株式	53,104	9,588	53,730	626	43,516	44,238	721
債券	8,720	△ 486	8,915	194	9,206	9,427	220
その他	27,382	42	28,240	857	27,340	27,874	533
合計	91,484	8,516	93,162	1,677	82,968	84,444	1,476
株式	53,104	9,588	53,730	626	43,516	44,238	721
債券	10,997	△ 1,114	11,191	194	12,111	12,331	220
その他	27,382	42	28,240	857	27,340	27,874	533

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

5. 貸出金の残高

(1) 末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比			
貸出金(末残)	6,134,750	103,930	327,524	6,030,820	5,807,226
貸出金(平残)	5,988,165	35,857	308,424	5,952,308	5,679,741

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：百万円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比			
中小企業等貸出金	4,775,072	86,848	279,796	4,688,224	4,495,276
中小企業向け	2,982,652	75,695	211,866	2,906,957	2,770,786
個人向け	1,792,420	11,153	67,930	1,781,267	1,724,490
中小企業等貸出金比率	77.83%	0.10%	0.43%	77.73%	77.40%

(3) 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比			
個人ローン	2,395,861	20,600	112,849	2,375,261	2,283,012
住宅ローン	2,237,057	18,971	95,154	2,218,086	2,141,903
消費者ローン	158,804	1,630	17,696	157,174	141,108

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

(4) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	6,134,750	103,930	327,524	6,030,820	5,807,226
製造業	339,030	13,267	△ 1,319	325,763	340,349
農業、林業	19,412	1,734	5,624	17,678	13,788
漁業	6,825	995	△ 1,860	5,830	8,685
鉱業、採石業、砂利採取業	15,871	10,702	10,611	5,169	5,260
建設業	248,393	15,329	6,266	233,064	242,127
電気・ガス・熱供給・水道業	142,460	△ 3,997	12,735	146,457	129,725
情報通信業	80,487	1,478	△ 1,722	79,009	82,209
運輸業、郵便業	135,489	673	5,468	134,816	130,021
卸売業、小売業	648,075	14,467	29,678	633,608	618,397
金融業、保険業	190,262	△ 7,364	2,153	197,626	188,109
不動産業、物品賃貸業	1,339,422	27,368	136,065	1,312,054	1,203,357
その他各種サービス業	789,782	18,544	60,910	771,238	728,872
地方公共団体	386,821	△ 413	△ 5,006	387,234	391,827
その他	1,792,420	11,153	67,930	1,781,267	1,724,490

6. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
預金・NCD(末残)	7,487,723	106,831	220,792	7,380,892	7,266,931
預金・NCD(平残)	7,386,224	12,305	331,025	7,373,919	7,055,199

(2) 人格別預金残高

【単体】

(単位：億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
個人	50,030	915	999	49,115	49,031
流動性	26,397	1,097	879	25,300	25,518
固定性	23,633	△ 181	121	23,814	23,512
一般法人	21,364	656	1,548	20,708	19,816
流動性	14,542	613	411	13,929	14,131
固定性	6,821	42	1,137	6,779	5,684
金融機関	322	△ 260	△ 38	582	360
流動性	128	△ 194	12	322	116
固定性	194	△ 66	△ 50	260	244
公金	3,159	△ 242	△ 301	3,401	3,460
流動性	807	△ 42	31	849	776
固定性	2,351	△ 201	△ 332	2,552	2,683
計	74,877	1,069	2,208	73,808	72,669
流動性	41,875	1,474	1,332	40,401	40,543
固定性	33,001	△ 406	876	33,407	32,125

7. 預り資産

(1) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
投資信託	2,617	152	83	2,465	2,534
保険	4,458	30	△ 123	4,428	4,581
公共債	392	△ 24	△ 90	416	482
外貨預金	149	△ 4	△ 3	153	152
預り資産残高	7,618	155	△ 132	7,463	7,750
うち個人向け	7,336	136	△ 173	7,200	7,509

【グループ合算】

(単位：億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
投資信託	2,752	156	84	2,596	2,668
保険	4,756	36	△ 107	4,720	4,863
公共債	400	△ 24	△ 94	424	494
外貨預金	149	△ 4	△ 3	153	152
西日本シティTT証券	1,681	87	66	1,594	1,615
預り資産残高	9,741	251	△ 53	9,490	9,794
うち個人向け	9,030	213	△ 138	8,817	9,168

(注) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

(2) 預り資産販売額

【単体】

(単位：億円)

	28年3月期 第3四半期		27年3月期 第3四半期	27年3月期
		前年同期比		
投資信託	868	△ 12	880	1,110
保険	456	29	427	567
金融商品仲介	37	2	35	84
公共債	34	△ 2	36	40
外貨預金	28	△ 41	69	74
預り資産販売額	1,426	△ 24	1,450	1,878

【グループ合算】

(単位：億円)

	28年3月期 第3四半期		27年3月期 第3四半期	27年3月期
		前年同期比		
投資信託	940	△ 6	946	1,201
保険	478	18	460	611
金融商品仲介	12	△ 24	36	37
公共債	34	△ 3	37	40
外貨預金	28	△ 41	69	74
西日本シティTT証券	628	9	619	849
預り資産販売額	2,124	△ 45	2,169	2,814

(注) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

8. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年12月末		27年9月末	27年3月末	26年12月末
			27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,357	1	1,356	2,837	2,870
	延滞債権	114,290	5,243	109,047	109,530	115,858
	3ヵ月以上延滞債権	180	△ 242	422	202	120
	貸出条件緩和債権	28,480	△ 1,149	29,629	32,895	33,596
	合計 A	144,309	3,853	140,456	145,465	152,445
	貸出金残高比 A÷B	2.35%	0.03%	2.32%	2.45%	2.62%
	貸出金残高 B	6,134,750	103,930	6,030,820	5,927,596	5,807,226

9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年12月末		27年9月末	27年3月末	26年12月末
			27年9月末比			
金融再生法開示債権計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,346	△ 814	14,160	16,378	18,416
	危険債権	102,494	6,058	96,436	96,207	100,722
	要管理債権	28,661	△ 1,391	30,052	33,097	33,716
	計 A	144,502	3,853	140,649	145,684	152,855
	(部分直接償却額)	(6,623)	(△ 4,390)	(11,013)	(14,459)	(16,819)
正常債権	要管理債権を除く要注意先債権	947,217	15,715	931,502	928,079	900,384
	正常先債権	5,083,295	86,785	4,996,510	4,891,339	4,795,175
	計 B	6,030,512	102,499	5,928,013	5,819,419	5,695,560
	総与信額 B	6,175,015	106,353	6,068,662	5,965,103	5,848,416
	金融再生法開示債権比率 A÷B	2.34%	0.03%	2.31%	2.44%	2.61%

10. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年12月末		27年9月末	27年3月末	26年12月末
		27年9月末比			
自己資本比率	9.08	△ 0.07	9.15	9.52	9.88
自己資本	448,810	5,974	442,836	445,238	455,412
リスク・アセット等	4,942,399	102,898	4,839,501	4,672,691	4,606,315
総所要自己資本額	197,695	4,115	193,580	186,907	184,252

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年12月末		27年9月末	27年3月末	26年12月末
		27年9月末比			
自己資本比率	9.24	△ 0.05	9.29	9.62	10.02
自己資本	475,365	7,171	468,194	468,308	481,469
リスク・アセット等	5,142,766	107,430	5,035,336	4,864,398	4,800,885
総所要自己資本額	205,710	4,297	201,413	194,575	192,035

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。